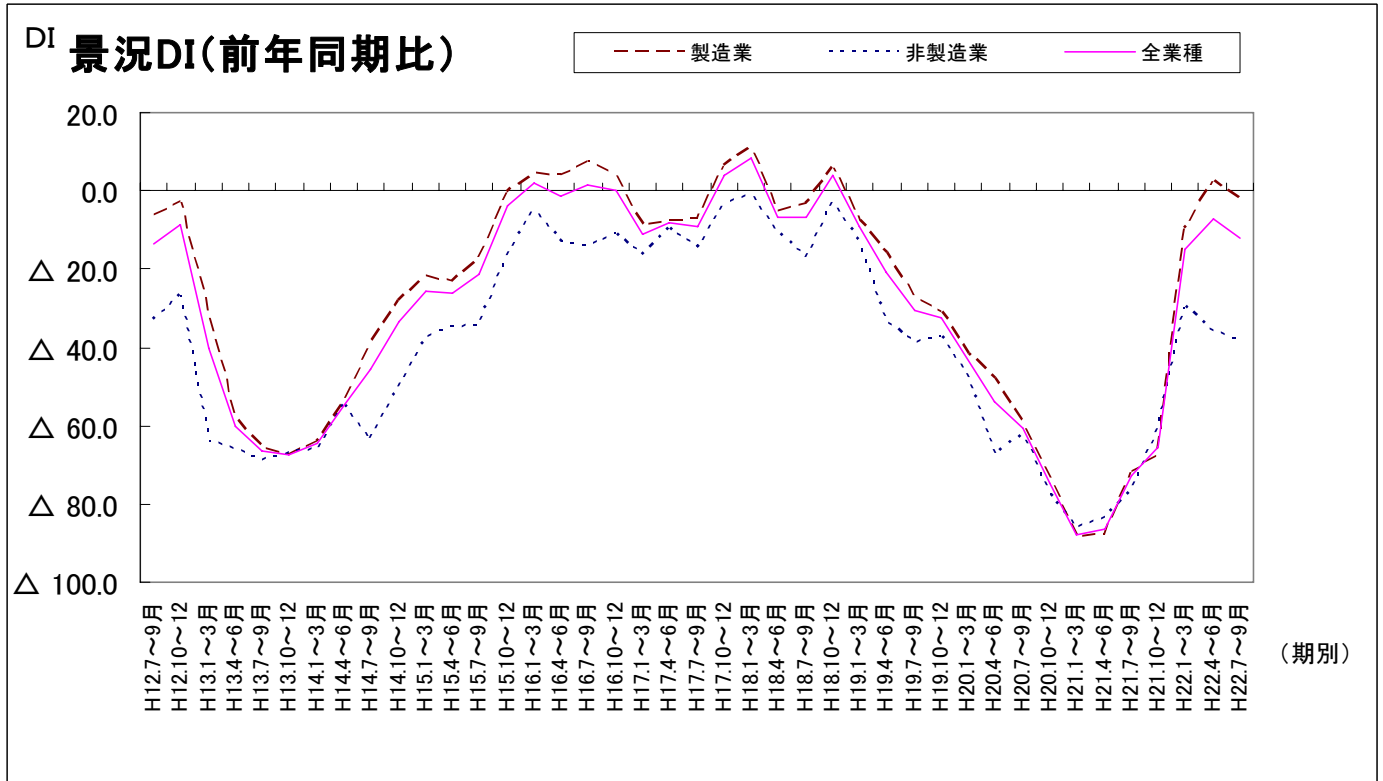


市内中小企業動向調査報告 平成22年7月～9月期



DIとは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成22年7月～9月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業426社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より5ポイント減の（-）2、「受注額」DI（前年同期比）については、前回調査より9ポイント減の（-）6、と平成21年1月～3月期以来1年6ヶ月（6期）ぶりの悪化となり、前回調査で3年6ヶ月（14期）ぶりにプラス結果となったものの、今回調査で再びマイナスに転じるなど、景況回復が鈍化している。一方、非製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は3ポイント減の（-）39で2期連続の悪化となっている。また、「生産・売上額」DI（前年同期比）は7ポイント減の（-）41、「受注額」DI（前年同期比）は、16ポイント減の（-）42、「収益状況」DI（前年同期比）についても7ポイント減の（-）45と、いずれも前回調査でやや回復傾向が見られたものの今回調査で再び悪化に転じた。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は16ポイント減の（-）14と3期ぶりにマイナスに転じており、このところの急激な円高傾向に見られる為替相場の変動を懸念材料として、今後の見通しは厳しい見方となっている。

製造業の景況は回復が鈍化

市内製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より5ポイント減の（-）2、「受注額」DI（前年同期比）は9ポイント減の（-）6で、平成21年1月～3月期以来1年6ヶ月（6期）ぶりに悪化、また「生産・売上額」DI（前年同期比）についても前回調査より5ポイント減の（-）4で、1年3ヶ月（5期）ぶりの悪化となった。しかし、全体的には「収益状況」DI（前年同期比）が前回調査より1ポイント減の（-）14と横ばいとなっていることや、前年同期が大きく回復を迎え始めた時期であることからすると、悪化というよりは寧ろ回

復が鈍化したと見るべきである。このことは、「仕入れ単価」DI（前年同期比）が（+）24と9ポイント減少したのに対し、「仕入額」DI（前年同期比）が（+）7と5ポイントしか減少しておらず、仕入れは継続して増やす企業が多いことから読み取れる。

しかしながら一方で、経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については前回調査より2ポイント増の70%と引き続き高い水準にあること、また、「競争の激化」が前回調査より5ポイント増の31%となっていることなどから、回復の鈍化は深刻であるものと思われる。

業種別では、プラスチック製品や鉄鋼業で、10ポイント以上の減少が見られたが、一般機械などでは引き続き改善傾向にあり、業種間で大きくばらつきが見られる結果となった。

非製造業の景況は前回調査より2期連続の悪化

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査に比べると3ポイント減の（-）39で、2期連続の悪化となった。「生産・売上額」DI（前年同期比）は7ポイント減の（-）41、また「受注額」DI（前年同期比）は16ポイント減の（-）42と悪化し、「収益状況」DI（前年同期比）についても7ポイント減の（-）45と、いずれも前回調査でやや回復傾向が見られたものの今回調査で再び悪化に転じた。

一方、「販売単価」は6ポイント増の（-）44、「仕入単価」は14ポイント増の（+）1となっており、「仕入単価」の上昇幅が「販売単価」の上昇幅を上回る結果となっており、収益状況が圧迫されていることがわかる。

非製造業の今後の見通しについては「来期の見通し」DI（前年同期比）は17ポイント減の（-）39と悪化しており、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても29ポイント減の（-）47と大きく悪化していることから、今後の見通しは前回調査よりも一層厳しい見方となっている。

製造業の設備投資の実績・計画とも大きな動きは見られず

製造業の設備投資の実績では、「今期に実績がある」とした企業が製造業で1ポイント減の17%、「来期に計画がある」とした企業も1ポイント増の20%と前回調査とほぼ横ばい、来々期の計画では前回調査より4ポイント減の7%とやや減となっており、設備計画の実績・計画に大きな動きは見られない。

設備投資の目的では、「増産又は売上能力の拡充」が前回調査より1ポイント増の38%、「老朽設備の更新」が2ポイント減の52%と、項目としては高い回答となっているが、全体の傾向としては大きな動きはない。

労働市場については依然低い水準を継続

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.35から0.40とやや改善している。特に9月については、求人数が前年同期比で23.3%増の6,974人と増加したが、求職者数は7.0%増の16,137人となったことから、やや改善となったもので、若干持ち直してきているものの、依然として低い水準にある。

製造業の見通しは悪化し、厳しい見方が増えている

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（+）2から16ポイント減の（-）14、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（+）2から27ポイント減の（-）25で、いずれも平成21年10月～12月期（3期）ぶりにマイナスに転じた。「来期の見通し」DI（前期比）については（-）13から6ポイント減の（-）19、「来々期の見通し」DI（前期比）についても（-）1から31ポイント減の（-）32と、前年同期比・前期比とも悪化しており、見通しは厳しい結果となった。

「今後の景況に与える要因」では、「内需の動向」が55%と最も高い数値である。また、この間の急激な円高傾向を反映して「為替相場の変動」が前回調査より16ポイント増の41%となっており、かつて円高が進行した平成7年4月～6月期の調査結果（40%）時の水準まで増加している。その他の要因として、「個人消費の動向」が33%、「アジア諸国の追い上げ」が29%となっている。

従業員規模別では従業員20人以上で改善が鈍化

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、「100人～299人」では（+）58から（+）27と31ポイントの大幅減、「50人～99人」では（+）31から（+）25と6ポイント減、「20人～49人」でも（+）23から（+）11と12ポイント減であり、前々回及び前回調査で大幅なプラス改善となっていたが、今回は改善が鈍化した。一方、「4人～19人」では（-）19から3ポイント微増の（-）16、また、「1人～3人」では前回調査と横ばいの（-）32で、20人未満の企業については大きな変化は見られない。

景況の改善については鈍化し、急激な円高などの懸念材料により今後の見通しは厳しい

市内製造業においては、「景況」DI（前年同期比）は（-）2、「生産・売上額」DI（前年同期比）は（-）4、「受注額」DI（前年同期比）は（-）6と、前回調査でプラスに転じるも再びマイナスとなり、これまでのV字回復に翳りが見られる結果となった。また、今後の景況に与える要因としては、「内需の動向」が55%と依然として最も高く、続いて「為替相場の変動」が前回調査より16ポイント増の41%と、平成7年の円高時並みの数値まで急増しており、今後の見通しに不透明感を与える大きな要因となっている。

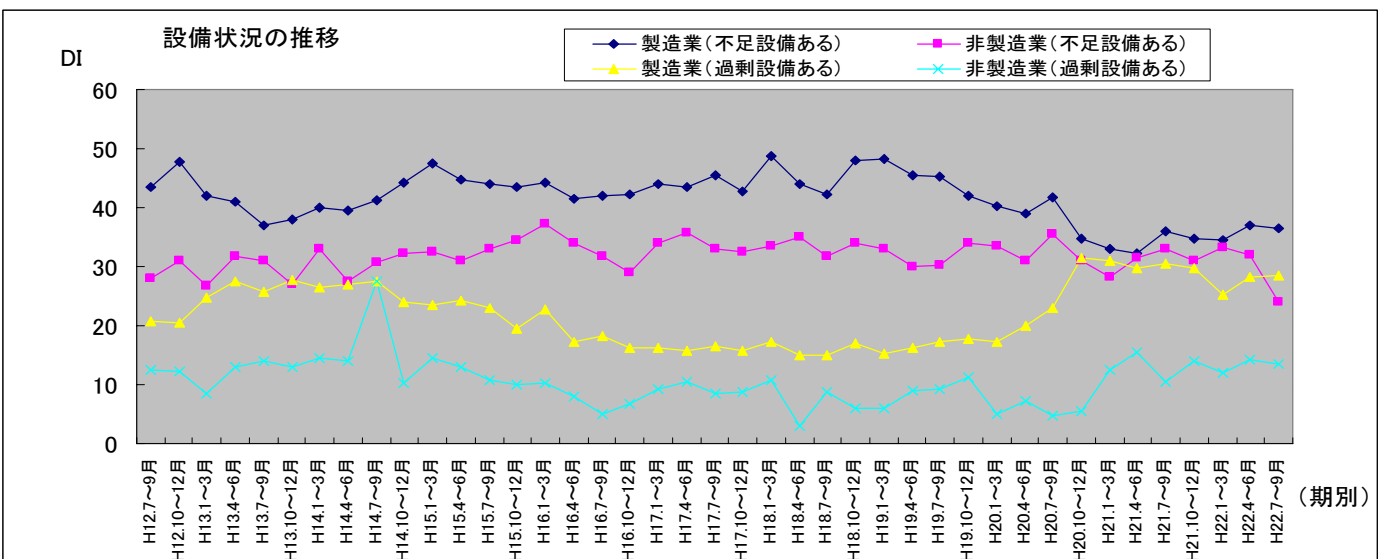
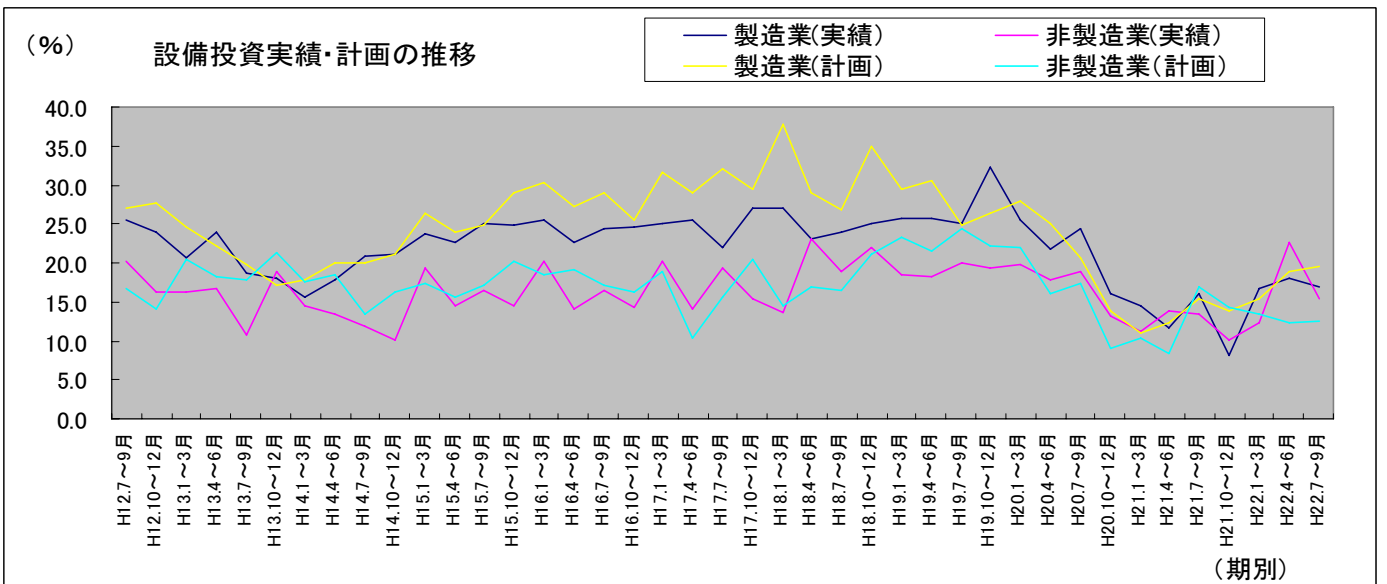
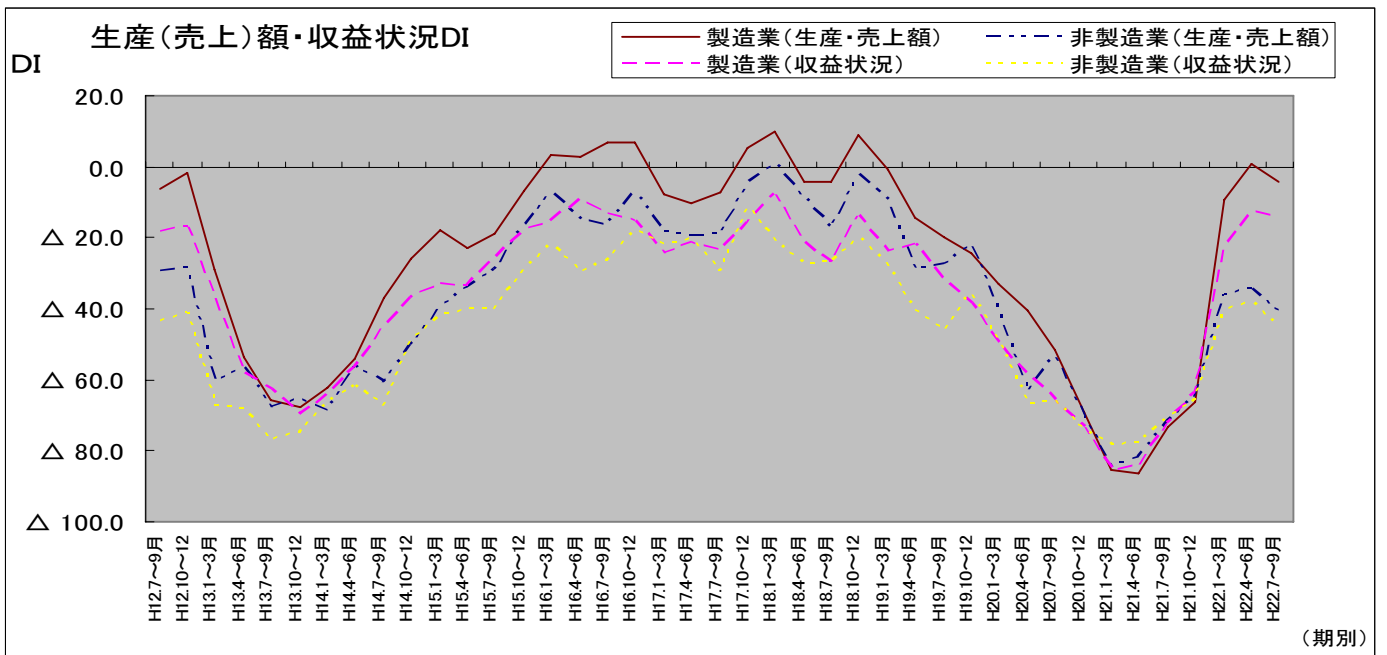
また、エコカー補助金が9月に終了したことから、自動車関連の内需の収縮は避けられず、加えて、急激な円高で取引先からのコストダウンを求められることや、円高による外国企業の割安感などの競争力向上などの要因から今後の見通しは厳しい結果となっている。

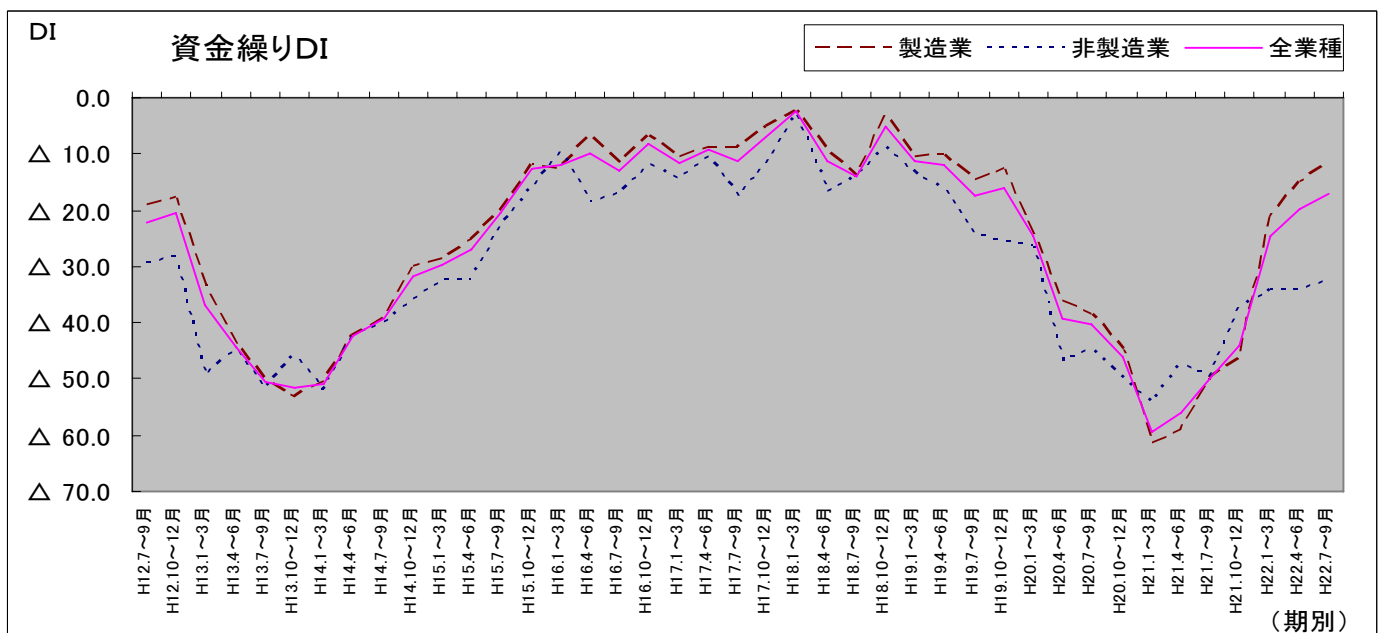
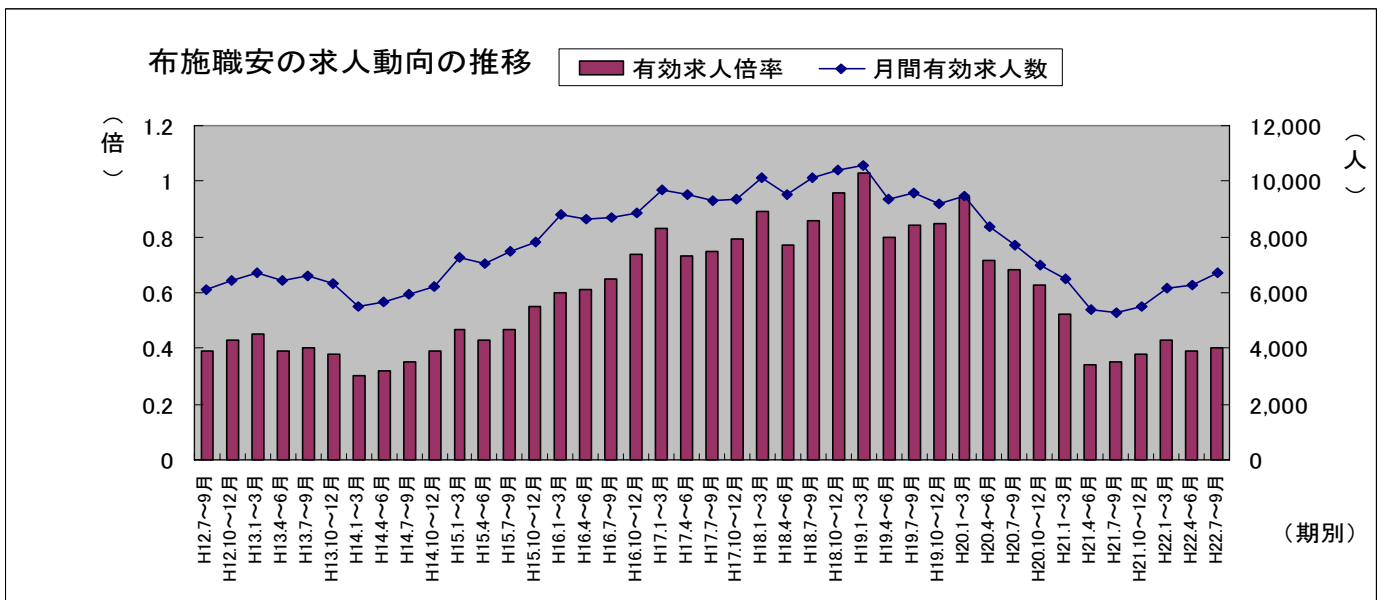
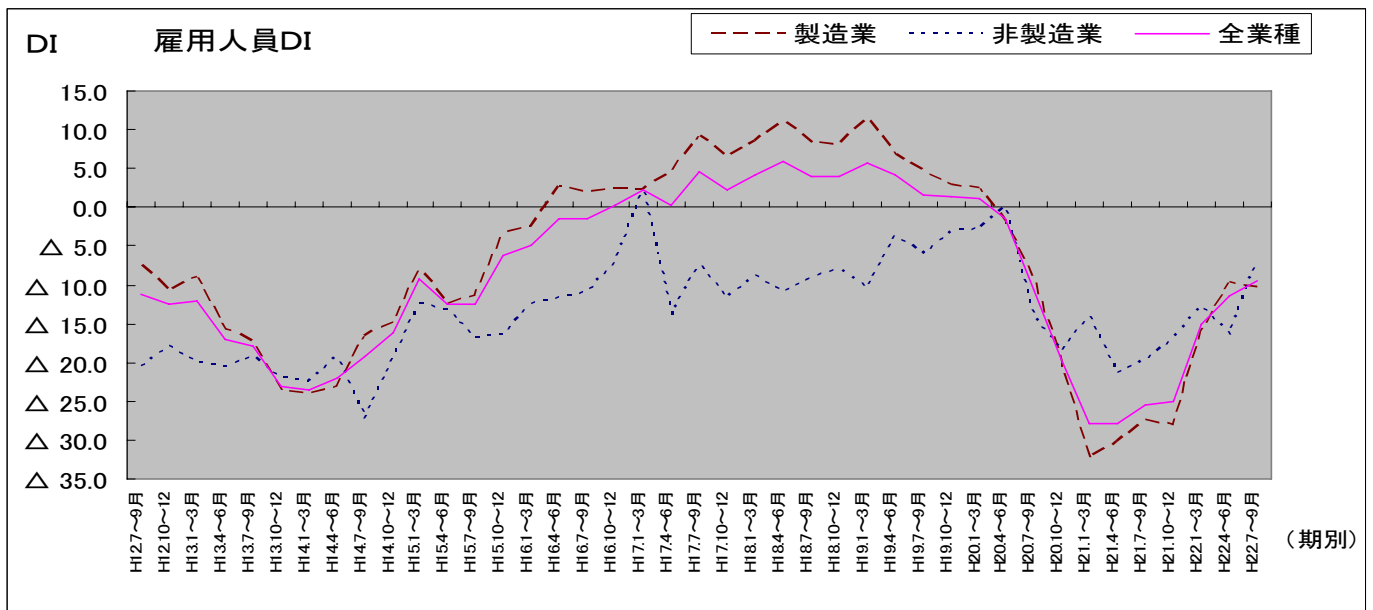
< 調査期間 平成22年7月～9月（年4回実施 平成22年度第2四半期） >

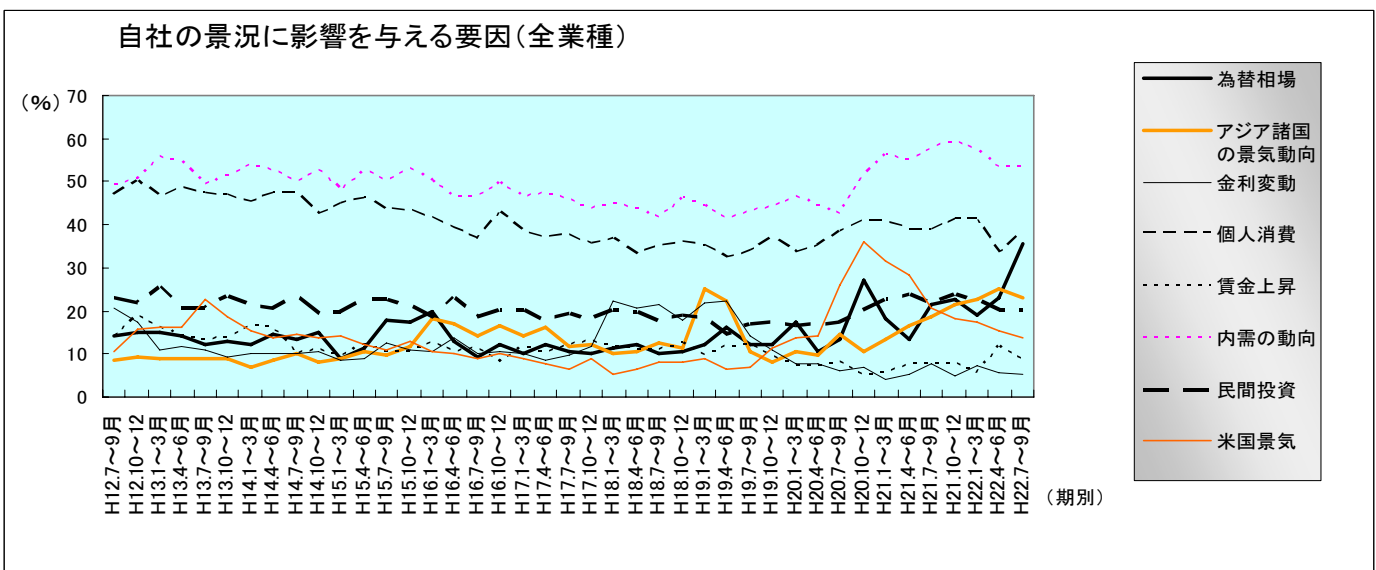
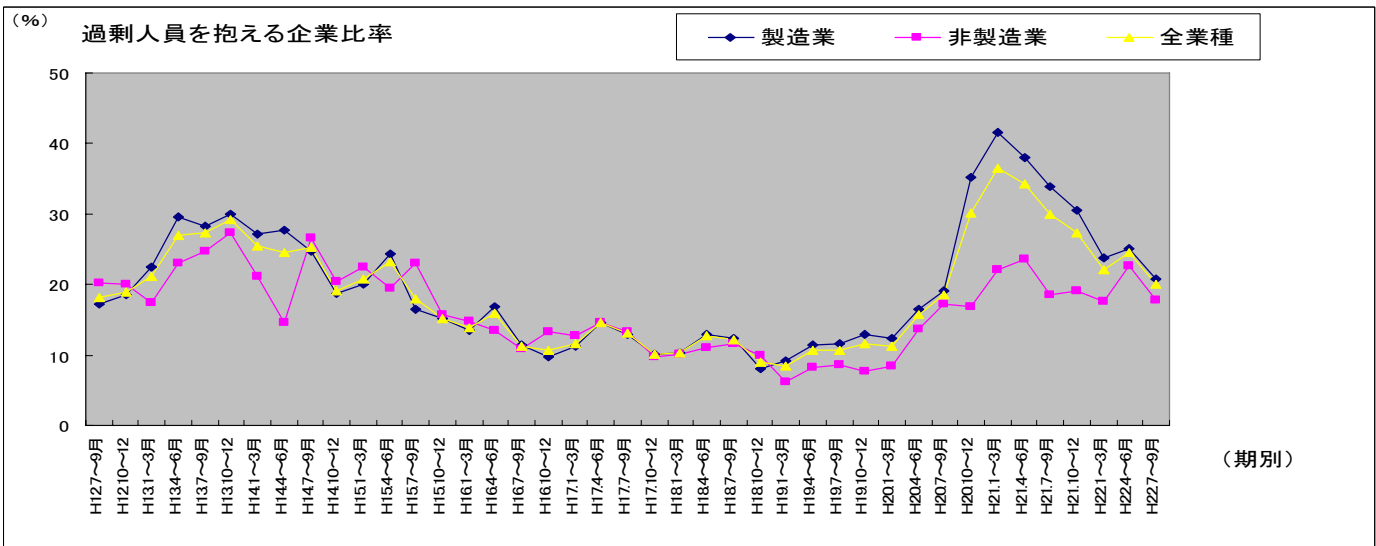
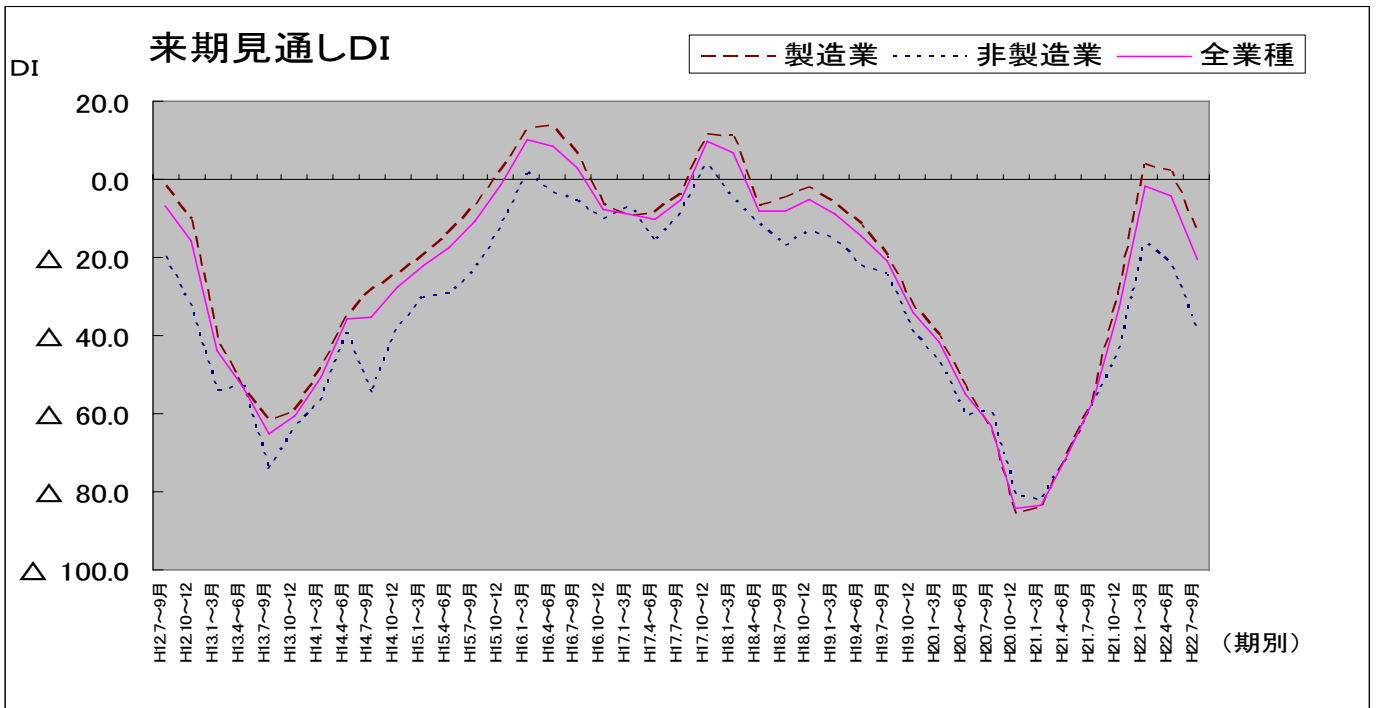
動向調査の概要

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	313	29.1%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	48	11	22.9%
卸売業	117	44	37.6%
小売業	87	21	24.1%
飲食業	27	3	11.1%
不動産・サービス	72	17	23.6%
総計	1,500	426	28.4%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
 調査方法 郵送によるアンケート調査
 調査票発送日 平成22年10月1日







来期見通し(前年同期比) (平成 22 年 7~9 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	23%	40%	37%	-14%
非製造業	15%	31%	54%	-39%
全業種	21%	38%	41%	-20%

来々期の見通し(前年同期比) (平成 22 年 7~9 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	17%	42%	41%	-25%
非製造業	9%	35%	56%	-47%
全業種	15%	40%	45%	-31%